

# 全体会計等財務書類

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,657,666	固定負債	14,404,804
有形固定資産	51,623,126	地方債等	12,899,973
事業用資産	15,443,692	長期未払金	-
土地	2,159,076	退職手当引当金	779,589
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	27,906,365	その他	725,242
建物減価償却累計額	-17,205,925	流動負債	1,709,914
工作物	2,900,102	1年内償還予定地方債等	1,489,390
工作物減価償却累計額	-1,902,751	未払金	45,579
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101,679
航空機	-	預り金	56,772
航空機減価償却累計額	-	その他	16,493
その他	-	負債合計	16,114,717
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	351,612	固定資産等形成分	62,782,056
インフラ資産	35,695,065	余剰分(不足分)	-15,338,811
土地	51,065	他団体出資等分	-
建物	1,926,197		
建物減価償却累計額	-1,302,075		
工作物	107,557,930		
工作物減価償却累計額	-72,639,153		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	101,100		
物品	1,801,815		
物品減価償却累計額	-1,317,446		
無形固定資産	11,324		
ソフトウェア	10,643		
その他	681		
投資その他の資産	6,023,216		
投資及び出資金	68,959		
有価証券	32,800		
出資金	36,159		
その他	-		
長期延滞債権	6,992		
長期貸付金	129,572		
基金	5,821,840		
減債基金	-		
その他	5,821,840		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,076		
流動資産	5,900,297		
現金預金	730,308		
未収金	46,485		
短期貸付金	90		
基金	5,124,300		
財政調整基金	5,096,104		
減債基金	28,196		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-886		
繰延資産	-	純資産合計	47,443,245
資産合計	63,557,963	負債及び純資産合計	63,557,963

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	12,872,499
業務費用	6,778,968
人件費	1,497,288
職員給与費	1,288,258
賞与等引当金繰入額	101,679
退職手当引当金繰入額	-
その他	107,350
物件費等	5,071,422
物件費	1,949,512
維持補修費	355,473
減価償却費	2,766,436
その他	-
その他の業務費用	210,259
支払利息	121,304
徴収不能引当金繰入額	954
その他	88,000
移転費用	6,093,532
補助金等	5,545,504
社会保障給付	544,163
その他	3,865
経常収益	868,670
使用料及び手数料	382,169
その他	486,500
純経常行政コスト	12,003,830
臨時損失	697,255
災害復旧事業費	657,683
資産除売却損	38,356
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,036
資産売却益	1,036
その他	-
純行政コスト	12,700,049

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,992,940	65,358,780	-16,365,841	-
純行政コスト(△)	-12,700,049		-12,700,049	-
財源	11,147,059		11,147,059	-
税収等	8,456,460		8,456,460	-
国県等補助金	2,690,599		2,690,599	-
本年度差額	-1,552,989		-1,552,989	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,580,019	2,580,019	
有形固定資産等の増加		1,089,999	-1,089,999	
有形固定資産等の減少		-2,767,896	2,767,896	
貸付金・基金等の増加		1,093,011	-1,093,011	
貸付金・基金等の減少		-1,995,132	1,995,132	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,295	3,295		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,549,694	-2,576,724	1,027,030	-
本年度末純資産残高	47,443,245	62,782,056	-15,338,811	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,141,767
業務費用支出	4,048,236
人件費支出	1,496,196
物件費等支出	2,344,721
支払利息支出	121,304
その他の支出	86,014
移転費用支出	6,093,532
補助金等支出	5,545,504
社会保障給付支出	544,163
その他の支出	3,865
業務収入	11,405,700
税込等収入	8,412,212
国県等補助金収入	2,415,392
使用料及び手数料収入	377,521
その他の収入	200,575
臨時支出	657,683
災害復旧事業費支出	657,683
その他の支出	-
臨時収入	218,349
業務活動収支	824,599
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,911,237
公共施設等整備費支出	1,061,592
基金積立金支出	807,745
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,900
その他の支出	-
投資活動収入	2,083,549
国県等補助金収入	63,664
基金取崩収入	1,966,875
貸付金元金回収収入	5,090
資産売却収入	1,036
その他の収入	46,885
投資活動収支	172,312
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,374,421
地方債等償還支出	2,359,563
その他の支出	14,858
財務活動収入	1,547,780
地方債等発行収入	1,547,780
その他の収入	-
財務活動収支	-826,641
本年度資金収支額	170,271
前年度末資金残高	503,265
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	673,536
前年度末歳計外現金残高	57,111
本年度歳計外現金増減額	-339
本年度末歳計外現金残高	56,772
本年度末現金預金残高	730,308

## 【様式第5号】

**附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円単位)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,803,803	763,052	14,488	34,552,367	19,108,676	677,242	15,443,692
土地	2,107,229	51,847	-	2,159,076	-	-	2,159,076
立木竹	1,235,212	0	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	27,578,355	328,010	-	27,906,365	17,205,925	553,005	10,700,441
工作物	2,788,461	111,641	-	2,900,102	1,902,751	124,237	997,351
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	94,546	271,553	14,488	351,612	-	-	351,612
インフラ資産	109,445,870	190,423	-	109,636,293	73,941,228	1,951,827	35,695,065
土地	51,061	4	-	51,065	-	-	51,065
建物	1,925,272	925	-	1,926,197	1,302,075	39,306	624,122
工作物	107,454,884	103,046	-	107,557,930	72,639,153	1,912,521	34,918,777
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,652	86,448	-	101,100	-	-	101,100
物品	1,678,825	162,960	39,969	1,801,815	1,317,446	133,987	484,369
合計	144,928,499	1,116,434	54,457	145,990,476	94,367,350	2,763,057	51,623,126

# 全体会計 注記表

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（利息法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は総平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得価額

#### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法）

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～50 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	-
分収育林事業特別会計	一般会計等	全部連結	-
飲料水供給施設事業特別会計	一般会計等	全部連結	-
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	-
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計については、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 57,459 千円 (23,800 千円)

土地 57,459 千円 (23,800 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、時価による評価方法によっています。

上記の (23,800 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。